



2025年1月14日

各 位

会 社 名 アレンザホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼CEO 浅倉 俊一
(コード：3546 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役 三瓶 善明
(TEL. 024-563-6818)

2025年2月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月10日に2025年2月期第3四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月10日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <https://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	115,558	2.9	2,496	△20.4	2,819	△20.0	1,837	△14.8
2024年2月期第3四半期	112,270	0.7	3,136	△29.7	3,525	△26.7	2,155	△22.3

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 1,810百万円(△18.6%) 2024年2月期第3四半期 2,224百万円(△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年2月期第3四半期	円 銭 61.00	円 銭 60.93
2024年2月期第3四半期	71.48	71.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	94,933	31,454	31.9
2024年2月期	88,318	30,975	33.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 30,242百万円 2024年2月期 29,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	19.0	—	19.0	38.0
2025年2月期	—	19.0	—		
2025年2月期(予想)				19.0	38.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	157,400	5.1	4,000	△2.6	4,500	△2.6	2,400	1.1	79.49	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	30,193,386株	2024年2月期	30,193,386株
2025年2月期3Q	173,371株	2024年2月期	10,316株
2025年2月期3Q	30,119,531株	2024年2月期3Q	30,155,214株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善により個人消費の拡大やインバウンド需要の拡大も見込まれる中で緩やかながら景気回復基調へ向かうものと期待されますが、一方で賃上げが進む中、所得環境の改善が物価高に追いつかず、個人消費が上向きに改善するに至っておりません。また、ゼロ金利政策解除による金利負担上昇懸念や継続する為替の円安基調など、依然として経済活動の先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響から生活用品の節約志向が根強い中で客数減少傾向が続いており、またコスト高の影響や他業態との価格競争が激化するなか価格転嫁の巧拙を問わず企業収益の確保が困難な状況であります。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に、収益基盤を強化するため「MD改革」としてPB商品の売上構成比率20%の実現と棚割改革、地域一番商品の育成に注力して参りました。

当期は投資採算を重視した成長投資、資本効率ならびに財務体質の強化をグループの成長戦略課題としており、設備投資の回収可能性を継続的にトレースすることで投資効率の最適化を図っております。

下期からは、資産の適正化として店舗における商品在庫の管理精緻化を目的としたプロジェクトを組織し、適切な発注回数設定、取扱品種セレクト、適正在庫数の設定などローコストかつお客様が買物をしやすい売り場環境を整備することで、収益拡大を図るだけでなく、資産効率を高めグループの財務体質を改善することでグループの持続的成長力の基盤強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における新規出店としましては、ホームセンター1店舗、ペット専門店7店舗、プロショップ2店舗を新たに開設し、ホームセンター2店舗、ペット専門店8店舗、自転車専門店1店舗をそれぞれ閉店しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は302店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1,155億5千8百万円（前年同期比2.9%増）、連結営業利益は24億9千6百万円（前年同期比20.4%減）、連結経常利益は28億1千9百万円（前年同期比20.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億3千7百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で1.9%減少し、客単価が前年同期比で1.3%増加したことにより既存店売上高は0.6%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初は例年のない降雪の影響によりホームセンター主力部門である園芸、植物、農業資材などのホームニーズ部門の売上が大きく落ち込みましたが、以降は平年以上の気温で推移したことで農業除草剤、害虫関連商品、刈払機、用土、堆肥類を中心に売上高も持ち直し、好天の影響で早期からエアコン、扇風機、よしずなどの夏季季節商品の売上高が好調でありました。また当期は強化しているリフォーム関連の売上高が前年同期比で伸長いたしました。当第3四半期は残暑で気温が高く秋口から石油・電気暖房、防寒作業衣料、冬季インテリア商品など冬物季節商品の売上出足が遅く、売上高が計画値を割込んだことや第3四半期全体を通じて継続的な客数減少で全体的に売上高が減少した影響が大きく当第3四半期の売上高は前年同期比で減収となっております。

EC部門につきましては、主要な購買チャネルとしてユーザーのライフスタイルに定着しておりEC取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、配送料などコスト増もありますが、新商品、季節商品など取扱品目の充実、即日発送対応商品の取扱い拡大といった更なるユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が大きく伸長しております。

利益面につきましては、期初の寒冷低温の影響で灯油の売上構成比率が相対的に大きかったことが、前年同期比で全体の荒利率を低下させる要因となっております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用や設備修繕費のほか人件費、集配送費の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料等のコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は354億3千2百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4億9千3百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.4%減少、客単価が前年同期比で2.6%増加したことにより既存店売上高は3.0%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、強化販売施策により大人用おむつなどの介護用品や値上げ前の駆け込み需要によりトイレットペーパーやボックスティッシュなどの紙商品が好調に推移したほか、節約志向の中で米・食品・飲料などのケース販売の売上が好調でありました。またホームセンタータイムの主要出店エリアである中四国地方においては宮崎県地震を受けて「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたことや台風の影響もあって防災・災害対策関連商品の特需がありましたが、最需要期での天候不順により、DIY関連商品、花苗、鉢花などの植物、園芸用品、農業資材の売上が大きく低迷したほか、当第3四半期は例年に比べて気温が高かったことで、電気・石油暖房・インテリア用品・灯油等の季節品の売上高減少の影響が大きく前年同期比で減収となっております。

当期は既存店3店舗の改装を実施し、お客様に新たな発見をしていただけるよう新商品、話題商品への取組、テーマ性のある売場づくりによる需要創造、従業員の商品知識習得による販売力強化に取組んで参りました。

利益面につきましては、春と秋の天候不順の影響が大きく、主力の植物、園芸、農業資材等のホームニーズ商品が売上不振であったこと、また利益率の高い生活衛生商品の売上が前年比で減少した影響もあって荒利率が低下しております。

コスト面につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減を進めコスト圧縮を図ったことで前年同期比で販売費及び一般管理費は減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は120億4千7百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同期比348.6%増）となりました。

〔ホームセンターバロー〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で2.0%減少、客単価が前年同期比で2.9%増加したことにより既存店売上高は0.9%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンターバローの主要出店エリアである東海地方は梅雨入りが例年より遅く、好天の影響もあって除草関連商品、エアコン、空調服など夏物作業衣料が前年に比べ前倒しで伸長しました。また夏場の猛暑で冷風関連など季節家電や熱中症対策商品が好調に推移した一方で、当第3四半期は残暑の影響も大きくインテリア・家電製品の秋冬物季節商品の売上が前年同期比で低迷し、ガーデニング・秋の土壌改良資材の売行きが遅れたことや花苗・野菜苗といった種苗の生育不良により展開時期の遅れなどもありました。そのような状況のなかで、「南海トラフ地震臨時情報」発令による防災用品の需要や各種報道の影響で防犯用品の需要が高まっており、店舗改装による防災関連売場の拡大や防犯センサーライト、防犯フィルムの商品ぞろえを拡充するなど、季節・気温、市場の変化を先取りしていち早く対応することで、週単位でお客様・店舗情報を共有し売場への反映に取組んで参りました。

販売促進におきましては、新聞購読率、新聞発行部数が減少する中において、紙チラシからデジタル販促へシフトしております。特にルビットカード会員様向けの販促や、LINE販促に注力し、ホームセンターバローの顧客づくりに取組んでおります。また、店舗イベントとして地域行政と連動した「防災イベント」を実施し、防災意識の啓蒙と集客に取組んでおります。

EC事業におきましては、当期より展開している自社物流センターを活用しコンテナ仕入れによる原価低減により利益改善を図っております。

コスト面につきましては、水道光熱費の上昇やキャッシュレス比率増加に伴う手数料負担のコスト増加はありますが、全社で経費削減に取組んだことで販売費及び一般管理費は計画数値内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は443億5千6百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は13億1千8百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

〔アミーゴ〕

ペットワールドアミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で2.7%減少、客単価が前年同期比で2.0%増加したことにより既存店売上高は0.7%減少となりました。

商品別販売動向につきましては、主力カテゴリーである犬猫フードの売れゆきが好調でありプレミアムフードやおやつのほか冷凍フードが伸長したほか、小動物生体の販売が前年比で伸長しております。当期は猛暑の影響でクール用品や夏物ウェアなどシーズナル商品の販売が好調でありました。また、サービス部門については、トリミングやドッグトレーニングなどの従来サービスに加えて、シャンプーやカットだけでなく美容効果を推奨するプレミアムスパコースや犬の幼稚園など、新たな付加価値サービスの利用が増加しておりますが、一方で犬猫生体販売頭数は減少しており、ペットケージやサークルなど関連飼育用品の販売数量も減少しております。また第3四半期累計期間全体を通して客単価は増加しているものの前年比で客数減少が継続していることで総体的に売上高が低迷していることから既存店売上高は前期比で減収となっております。

コスト面につきましては、新店開設に伴う一時費用の発生や人件費の増加、キャッシュレス決済比率上昇に伴う取扱手数料などのコスト負担増加の影響で前年同期比で販売費及び一般管理費は増加しております。

2024年9月1日付で株式会社アミーゴは、完全子会社である株式会社ジョーカーを吸収合併し、グループ会社であるホームセンターバローからペットフォレスト事業を吸収分割によって受入れたことで、グループ内のペット事業を株式会社アミーゴに統合しております。今後はペット事業統合によるマスメリットを活かした原価低減や商品戦略、売場展開ノウハウの共有、水平展開などの統合シナジーを発揮することでペット事業全体の収益率の改善を図って参ります。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は181億4千3百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7億2千6百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

〔その他〕

セグメント営業収益は121億9千5百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は15億1千5百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が949億3千3百万円、負債が634億7千9百万円、純資産は314億5千4百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は31.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年10月10日付「2025年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831	7,624
売掛金	2,237	3,303
棚卸資産	28,683	28,834
未収入金	5,438	5,587
その他	1,273	1,251
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,465	46,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,728	51,836
減価償却累計額	△26,243	△27,412
建物及び構築物（純額）	22,485	24,423
土地	4,458	4,458
リース資産	4,726	4,178
減価償却累計額	△1,897	△1,924
リース資産（純額）	2,828	2,254
その他	9,186	9,304
減価償却累計額	△7,286	△7,372
その他（純額）	1,899	1,932
有形固定資産合計	31,672	33,068
無形固定資産		
のれん	1,581	1,392
その他	5,362	5,309
無形固定資産合計	6,943	6,702
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,073	6,369
その他	2,195	2,222
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	8,237	8,560
固定資産合計	46,853	48,331
資産合計	88,318	94,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,355	15,647
電子記録債務	6,983	5,371
短期借入金	8,481	6,834
1年内返済予定の長期借入金	4,702	4,824
リース債務	1,787	1,490
未払法人税等	482	340
役員賞与引当金	41	2
賞与引当金	523	1,051
契約負債	804	1,041
店舗閉鎖損失引当金	14	19
その他	6,766	7,765
流動負債合計	39,944	44,388
固定負債		
長期借入金	10,896	12,951
リース債務	1,732	1,285
役員退職慰労引当金	149	147
株式報酬引当金	—	25
退職給付に係る負債	1,106	1,156
資産除去債務	1,768	1,850
その他	1,744	1,674
固定負債合計	17,397	19,090
負債合計	57,342	63,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,509	12,509
利益剰余金	15,201	15,889
自己株式	△9	△188
株主資本合計	29,713	30,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	△0
退職給付に係る調整累計額	55	21
その他の包括利益累計額合計	77	21
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,165	1,191
純資産合計	30,975	31,454
負債純資産合計	88,318	94,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	109,081	112,189
売上原価	72,098	74,072
売上総利益	36,983	38,116
営業収入	3,188	3,369
営業総利益	40,172	41,485
販売費及び一般管理費	37,036	38,989
営業利益	3,136	2,496
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	4	9
受取手数料	299	338
為替差益	—	16
その他	178	155
営業外収益合計	501	540
営業外費用		
支払利息	68	122
借入手数料	8	70
為替差損	17	—
その他	18	23
営業外費用合計	112	216
経常利益	3,525	2,819
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	1	61
助成金収入	6	—
工事負担金等受入額	—	45
その他	2	—
特別利益合計	19	107
特別損失		
固定資産除却損	21	26
減損損失	4	152
投資有価証券評価損	—	4
閉店損失引当金繰入額	—	19
災害による損失	61	—
その他	0	48
特別損失合計	89	250
税金等調整前四半期純利益	3,456	2,676
法人税、住民税及び事業税	1,465	1,045
法人税等調整額	△216	△256
法人税等合計	1,248	789
四半期純利益	2,207	1,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,155	1,837

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	2,207	1,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△42
退職給付に係る調整額	△0	△34
その他の包括利益合計	16	△76
四半期包括利益	2,224	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,159	1,780
非支配株主に係る四半期包括利益	64	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	33,716	12,188	43,299	16,105	105,309	6,961	112,270
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	401	145	18	—	566	6,125	6,691
計	34,118	12,334	43,317	16,105	105,875	13,086	118,961
セグメント利益	743	3	1,344	872	2,964	1,934	4,898

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム、ホームセンターパロー及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,964
「その他」の区分の利益	1,934
セグメント間取引消去	△1,624
のれんの償却額	△71
固定資産の調整額	20
その他	△86
四半期連結損益計算書の営業利益	3,136

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社NSAKの株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社及びその子会社(株式会社ホームセンター・アント)を連結の範囲に含めております。

この結果、「その他」セグメントにおいて、のれんが169百万円発生しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、当第3四半期連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	34,812	11,915	44,340	18,143	109,211	6,346	115,558
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	620	131	16	—	767	5,848	6,616
計	35,432	12,047	44,356	18,143	109,979	12,195	122,175
セグメント利益	493	17	1,318	726	2,557	1,515	4,073

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アミーゴは、完全子会社である株式会社ジョーカーを吸収合併し、グループ会社であるホームセンターバローからペットフォレスト事業の吸収分割による受入を行ったことに加え、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であった影響などにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アミーゴ」のセグメント資産が5,156百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,557
「その他」の区分の利益	1,515
セグメント間取引消去	△1,439
のれんの償却額	△71
固定資産の調整額	19
その他	△86
四半期連結損益計算書の営業利益	2,496

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」、「ホームセンターバロー」および「アミーゴ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「ダイユーエイト」40百万円、「ホームセンターバロー」100百万円、「アミーゴ」0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ホームセンターバロー」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、100百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	2,296百万円	2,464百万円
のれんの償却額	71百万円	85百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

アレンザホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。